



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社トール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 2019年5月23日

配当支払開始予定日

2019年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	129,216	1.5	10,143	1.9	10,271	0.9	5,915	11.4
2018年2月期	131,182	3.4	10,336	1.7	10,369	2.9	6,673	10.3

(注) 包括利益 2019年2月期 5,964百万円 (11.6%) 2018年2月期 6,745百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	133.89		6.0	8.3	7.9
2018年2月期	142.80		6.8	8.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 42百万円 2018年2月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	125,131	101,504	81.0	2,293.91
2018年2月期	122,003	96,958	79.4	2,191.76

(参考) 自己資本 2019年2月期 101,351百万円 2018年2月期 96,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	9,209	4,780	2,189	32,780
2018年2月期	10,724	7,673	9,964	30,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		16.00		16.00	32.00	1,466	22.4	1.5
2019年2月期		16.00		16.00	32.00	1,413	23.9	1.4
2020年2月期(予想)		16.00		16.00	32.00		21.8	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,066	2.9	6,003	2.9	6,028	2.5	3,779	0.8	85.53
通期	133,315	3.2	10,721	5.7	10,810	5.2	6,503	9.9	147.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	50,609,761 株	2018年2月期	50,609,761 株
期末自己株式数	2019年2月期	6,426,781 株	2018年2月期	6,426,713 株
期中平均株式数	2019年2月期	44,183,023 株	2018年2月期	46,728,489 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,188	31.9	1,403	42.4	1,642	37.0	1,462	35.4
2018年2月期	3,214	34.5	2,435	61.6	2,607	51.2	2,264	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	33.09	
2018年2月期	48.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	65,294	65,014	99.6	1,471.48
2018年2月期	65,242	64,966	99.6	1,470.39

(参考) 自己資本 2019年2月期 65,014百万円 2018年2月期 64,966百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営の概況

当連結会計年度（2018年3月1日～2019年2月28日）におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から、雇用情勢の改善を中心に景気回復基調で推移しました。しかしながら、インバウンドの恩恵は徐々に減速し、国内における雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、食料品の高騰や生活必需品などの物価上昇の懸念もあることから、個人消費は引き続きさえない動きとなっております。また、消費者に根付いた低価格志向は変化がなく、依然として先行き不透明な状態が継続しました。

外食業界におきましても、原材料価格の上昇や物流コストの上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在すること、また人手不足を背景とした人件費の上昇なども一段と高まるなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。さらに、消費者の根強い低価格志向の中、業界の垣根を超えた企業間競争も激化するなど、お客様の選別は一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で90店舗（直営店54店舗、加盟店30店舗、海外6店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発やブランド価値の向上を目指した店舗改装を継続して推進したほか、昨年来進めている新規業態のブラッシュアップなど、事業基盤の強化に努めました。

さらに、物流や購買の見直しを図ることで、業務を効率化するとともに、徹底した管理コストの削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,292億16百万円（前年同期比1.5%減）の減収、営業利益は101億43百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益102億71百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益59億15百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、「星乃珈琲店」をはじめ「洋麺屋五右衛門」「サロン卵と私」「焼肉腰塚」「エフアンドエフ」などの多くの業態を引き続き新規出店及び業態変更を行い、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大拡充に努めました。

「星乃珈琲店」におきましては直営店舗の出店に加えて、加盟店の出店をするなど、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。その結果、星乃珈琲店の店舗数は、2019年2月末時点で国内においては233店舗となり、うち加盟店は23店舗となりました。

また、奈良市古市町、群馬県伊勢崎市、福島県郡山市、埼玉県熊谷市に多ブランド展開の強みを活かし、「星乃珈琲店」に加え、ノウハウが構築された「洋麺屋五右衛門」を同じ場所に同時出店させることで、相乗効果等があり、幅広い年齢層のお客様に好評を得ており、郊外店舗網の拡大をはかりました。なお、経営戦略の一つである立地環境や顧客層に応じて推し進めております肉業態においては、今年度は横浜市のたまプラーザとジョイナステラス二俣川、川崎市のラゾーナ川崎プラザ、名古屋市のサカエチカに「腰塚」ブランドの焼肉・惣菜・ステーキ店を新規出店して、新メニューの開発や既存メニューのブラッシュアップに努めるとともに、高価格のブランドであることから、サービスオペレーションの強化に注力し、お客様の満足度やブランド価値の向上に努めました。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、売上高は増加したものの人員確保やアルバイトの時給増などによる人件費が増加したことにより、日本レストランシステムグループにおける売上高は451億74百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は45億38百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（ドトールコーヒーグループ）

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、ドトールコーヒーショップを中心に、昨年来のテーマ「JAPAN QUALITY～厳選された国産素材の提供～」に季節性を加えることで、魅力ある商品作りに注力し、お客様からご支持を頂きました。

ドトールコーヒーショップでは、春に桜のパリパリチョコミルクレープを発売したほか、国産牛を使用した「ミラノサンド国産牛グリルビーフ」や沖縄県西表島産黒糖を100%使用した「黒糖ラテ」など、季節に合わせた商品展開を実施しました。また、定番となった夏および冬の「バリューくじキャンペーン」では、ドトールコーヒーショップおよびエクセルシオールカフェで同時開催することにより相乗効果を発揮し、お客様に大変ご好評頂きました。さらに、大宮駅東口にドトール珈琲農園の4号店を新規出店、さらに関西エリアでの新たな展開として、日本人による日本人のための珈琲「神乃珈琲」を京都・四条高倉に出店するなど、新業態の拡大と今後のチェーン化に向けたブラッシュアップを図っております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめるとともに、引き続き業容拡大に努めました。しかしながら、西日本豪雨や地震などの自然災害により配送が滞るなどの影響を受け、チルド飲料を中心に売上が大きく減少しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は779億24百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は46億16百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー及びベーカリーのサンメリー並びに海外子会社の店舗・卸売事業となります。

なお、売上の減少については、昨年解散したD&Nカフェレストランの店舗売上が中心となっております。

以上の結果、売上高は61億17百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は10億2百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現預金の増加等により1,251億31百万円と前連結会計年度末と比べ31億27百万円の増加となりました。負債は、買掛金の減少等により236億26百万円と前連結会計年度末と比べ14億18百万円の減少となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,015億4百万円となり前連結会計年度末と比べ45億45百万円の増加となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益93億75百万円、減価償却費44億36百万円、法人税等の支払額42億57百万円等により、92億9百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出44億2百万円、敷金保証金の差入による支出5億80百万円等により、47億80百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額14億13百万円等により、21億89百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、327億80百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	79.6	79.4	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.4	90.0	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	633.1	896.7	726.8

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰に加え、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。また、消費増税・軽減税率導入・ポイント還元なども予定されることから不透明感が拭えない状況といえます。

このような環境の中ではありますが、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態のチェーン化加速や開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大に努めてまいります。また、グループ力をさらに高め、ノウハウを共有化することで、収益シナジーを創出し、さらに海外展開の拡大やM&Aなどの機会を逃さず、積極的に取り組むことで、グループ全体の企業価値増大を図っていく所存です。

以上に基づき、次期連結業績見通しにつきましては、売上高1,333億15百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益107億21百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益108億10百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益65億3百万円（前年同期比9.9%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社24社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

(1) 事業内容

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステム㈱が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ㈱（青果物の仕入）・日本レストランフーズ㈱（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ㈱（ソース等の製造）・日本レストランハムソー㈱（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー㈱が、サービス機能としてD&Nレストランサービス㈱（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム㈱は直営店において自然食品を販売しております。

(ドトールコーヒーグループ)

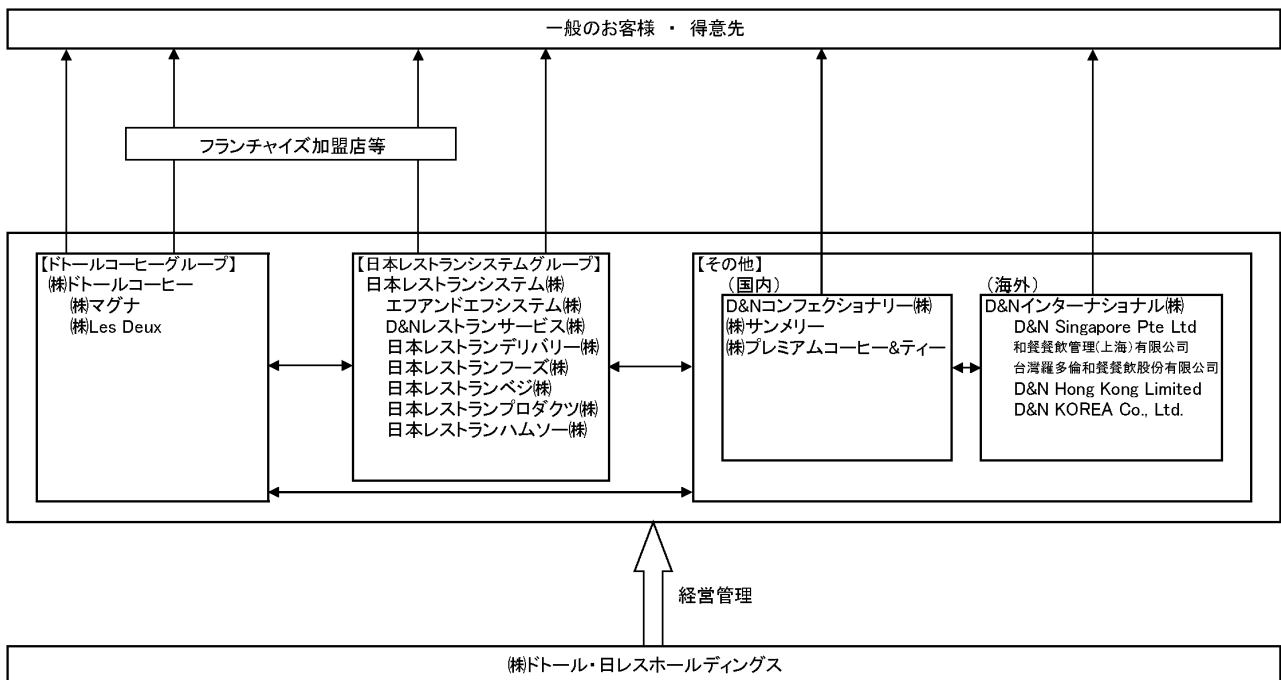
㈱ドトールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、㈱Les Deuxが直営店の運営を、㈱マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

(その他)

D&Nコンフェクショナリー㈱は洋菓子の製造および卸販売、㈱サンメリーはパンの製造および販売、㈱プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆および紅茶を直輸入し提供等をそれぞれ行っております。また、海外事業として、シンガポール、台湾、韓国の各国において直営店の運営を行っており、その統括管理を海外統括会社であるD&Nインターナショナル株式会社が行っております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社、関連会社（持分法非適用会社）として1社ございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,524	32,780
受取手形及び売掛金	7,680	6,818
商品及び製品	1,795	1,743
仕掛品	92	105
原材料及び貯蔵品	2,251	1,553
繰延税金資産	944	904
その他	5,716	5,515
貸倒引当金	△26	△13
流動資産合計	48,979	49,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,506	48,626
減価償却累計額	△23,717	△25,095
建物及び構築物（純額）	22,789	23,531
機械装置及び運搬具	5,964	6,088
減価償却累計額	△4,827	△4,964
機械装置及び運搬具（純額）	1,137	1,124
土地	17,883	18,186
リース資産	6,250	5,971
減価償却累計額	△2,279	△2,639
リース資産（純額）	3,970	3,332
その他	7,532	7,582
減価償却累計額	△6,002	△6,278
その他（純額）	1,529	1,303
有形固定資産合計	47,312	47,477
無形固定資産	1,282	958
投資その他の資産		
投資有価証券	707	681
繰延税金資産	1,494	1,464
敷金及び保証金	20,363	20,247
その他	1,863	4,894
投資その他の資産合計	24,429	27,286
固定資産合計	73,024	75,723
資産合計	122,003	125,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756	5,802
短期借入金	570	470
未払法人税等	2,328	2,092
賞与引当金	1,296	1,170
役員賞与引当金	83	85
株主優待引当金	90	100
その他	7,044	7,025
流動負債合計	18,169	16,745
固定負債		
リース債務	1,024	684
退職給付に係る負債	2,001	1,939
資産除去債務	1,528	1,879
その他	2,321	2,378
固定負債合計	6,875	6,881
負債合計	25,045	23,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	81,712	86,214
自己株式	△11,854	△11,854
株主資本合計	96,716	101,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	61
繰延ヘッジ損益	△27	-
為替換算調整勘定	114	78
退職給付に係る調整累計額	△82	△6
その他の包括利益累計額合計	121	133
非支配株主持分	119	152
純資産合計	96,958	101,504
負債純資産合計	122,003	125,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	131,182	129,216
売上原価	53,972	50,849
売上総利益	77,209	78,366
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	23,881	24,614
賞与引当金繰入額	1,143	1,007
役員賞与引当金繰入額	83	85
退職給付費用	400	350
賃借料	15,055	15,443
水道光熱費	3,084	3,244
その他	23,223	23,477
販売費及び一般管理費合計	66,872	68,223
営業利益	10,336	10,143
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	19	14
為替差益	-	22
不動産賃貸料	66	68
その他	86	102
営業外収益合計	204	234
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	13	-
不動産賃貸費用	39	43
持分法による投資損失	77	42
支払手数料	19	-
その他	7	6
営業外費用合計	170	106
経常利益	10,369	10,271
特別利益		
退店補償金収入	175	4
投資有価証券売却益	118	-
固定資産売却益	21	6
特別利益合計	315	11
特別損失		
固定資産除却損	21	29
減損損失	559	874
その他	33	2
特別損失合計	614	907
税金等調整前当期純利益	10,070	9,375
法人税、住民税及び事業税	3,362	3,369
法人税等調整額	7	52
法人税等合計	3,369	3,422
当期純利益	6,700	5,953
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	27	37
親会社株主に帰属する当期純利益	6,673	5,915

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	6,700	5,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△54
繰延ヘッジ損益	7	27
為替換算調整勘定	11	△36
退職給付に係る調整額	100	75
その他の包括利益合計	45	11
包括利益	6,745	5,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,720	5,927
非支配株主に係る包括利益	25	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	76,511	△4,080	99,289
当期変動額					
剰余金の配当			△1,472		△1,472
親会社株主に帰属する当期純利益			6,673		6,673
自己株式の取得				△7,773	△7,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,200	△7,773	△2,573
当期末残高	1,000	25,858	81,712	△11,854	96,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	△34	101	△182	74	97	99,461
当期変動額							
剰余金の配当							△1,472
親会社株主に帰属する当期純利益							6,673
自己株式の取得							△7,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	7	13	100	47	22	69
当期変動額合計	△73	7	13	100	47	22	△2,503
当期末残高	116	△27	114	△82	121	119	96,958

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	81,712	△11,854	96,716
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			5,915		5,915
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,501	△0	4,501
当期末残高	1,000	25,858	86,214	△11,854	101,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	△27	114	△82	121	119	96,958
当期変動額							
剰余金の配当							△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益							5,915
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	27	△36	75	11	32	43
当期変動額合計	△54	27	△36	75	11	32	4,545
当期末残高	61	-	78	△6	133	152	101,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,070	9,375
減価償却費	4,259	4,436
のれん償却額	28	28
減損損失	559	874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	1
固定資産除却損	21	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	-
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△4
受取利息及び受取配当金	△51	△41
支払利息	11	12
為替差損益 (△は益)	9	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△194	861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630	736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98	△986
その他	311	△2,128
小計	14,305	13,081
利息及び配当金の受取額	24	18
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△4,218	△4,257
法人税等の還付額	625	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,724	9,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	271	-
関係会社株式の取得による支出	△82	△99
有形固定資産の取得による支出	△6,063	△4,402
有形固定資産の売却による収入	58	29
無形固定資産の取得による支出	△413	△83
敷金及び保証金の差入による支出	△1,155	△580
敷金及び保証金の回収による収入	805	501
その他	△1,094	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,673	△4,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△689	△670
短期借入金の返済による支出	-	△100
自己株式の取得による支出	△7,793	△0
配当金の支払額	△1,472	△1,413
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,964	△2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,889	2,255
現金及び現金同等物の期首残高	37,414	30,524
現金及び現金同等物の期末残高	30,524	32,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,594	81,754	124,349	6,832	131,182	-	131,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,752	542	2,294	4,662	6,956	△6,956	-
計	44,346	82,296	126,643	11,494	138,138	△6,956	131,182
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	4,747	4,761	9,509	828	10,337	△0	10,336
セグメント資産	52,155	61,399	113,554	7,792	121,347	656	122,003
その他の項目							
減価償却費	1,592	2,365	3,957	300	4,258	1	4,259
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,399	3,786	8,185	316	8,502	-	8,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用779百万円及びセグメント間取引消去806百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額656百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,174	77,924	123,098	6,117	129,216	-	129,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,437	519	1,956	4,799	6,756	△6,756	-
計	46,612	78,443	125,055	10,916	135,972	△6,756	129,216
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	4,538	4,616	9,155	1,002	10,157	△13	10,143
セグメント資産	54,390	61,821	116,211	8,115	124,327	803	125,131
その他の項目							
減価償却費	1,708	2,401	4,110	326	4,436	0	4,436
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,897	1,573	4,471	361	4,832	0	4,832

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用784百万円及びセグメント間取引消去799百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,191円76銭	1株当たり純資産額	2,293円91銭
1株当たり当期純利益	142円80銭	1株当たり当期純利益	133円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,673	5,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,673	5,915
期中平均株式数(千株)	46,728	44,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 松本 省藏氏

(注)松本 省藏氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 梶川 浩氏

(3) 就任予定日

2019年5月23日